

11カ月ぶりに減少した「コンビニ売上高」(日本)

1. 「コンビニ売上高」を把握できる指標は？

社団法人「日本フランチャイズチェーン協会」が、協会正会員のコンビニエンスストア10社の売上高などを「コンビニエンスストア統計調査月報」として発表しています。9月の調査対象は、4万3,969店舗でした。

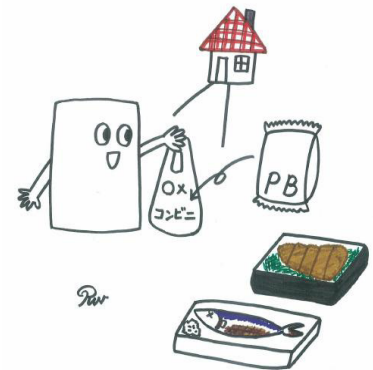
2. 最近の動向

日本フランチャイズチェーン協会発表の最新の数字、「9月のコンビニ売上高」は、比較可能な既存店ベースで、前年同月比4.0%減少の6,779億円でした。売上高の減少は、11カ月ぶりのことです。

昨年9月は、たばこ増税直前の「駆け込み需要」がありました。値上げ前の「たばこのまとめ買い」の反動が、今年9月に生じたのです。

この結果、たばこを含む『非食品』の今年9月の売上高は、前年同月比18.5%減少と大きく落ち込みました。この落ち込みが、「コンビニ売上高」全体に影響を与える結果となりました。

9月の買い物客1人当たりの「客単価」も、前年同月比4.4%減少の594円と10カ月ぶりの減少。一方、「来店客数」は、既存店ベースで前年同月比0.4%増加の延べ11億4,059万人と6カ月連続のプラスでした。



3. 今後の展開

出揃ったコンビニ各社の今年度・上期業績(3~8月)は好調でした。営業利益が過去最高益となった企業も相次ぎました。好業績の主な要因は、震災後の復興需要・節電需要を取り込めたこと、そして食べ物を外で買って自宅で食べる「中食(なかしょく)」ブームが追い風になったことなどです。「中食」の中心のお惣菜の種類もますます増えています。お惣菜は利益率も高く、コンビニの新たな収益源に成長しています。

最近では、景気の低迷、そして震災後の「絆」の強まりから、自宅で過ごす消費者が増えています。このライフスタイルの変化を取り込むために、コンビニは「手の届かざいたく品」の拡充に注力しています。つまり、PB(プライベートブランド)商品の強化です。価格を割安に抑えながら、高級感も醸し出す戦略です。

これからのハロウィン、クリスマス、そして年末年始の時期は、ケーキやおせち料理など、季節のイベントに応じた食事の機会が増えていきます。今後は、よく見てみるとコンビニの商品だったというケースが増えてくるかもしれません。小売業から外食業にまで、幅広く影響を及ぼしつつあるコンビニ業界。今後ますますその動きが注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年09月22日【キーワード No.669】増加傾向が続く「コンビニ売上高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社